

【1】

(1)	(2)	(3)
○	短	○

(4)	(5)
営業外	株主資本等変動計算書

〔別解〕(2) 小さ(く)は正解とする。

(5) S/S は正解とする。

すべてに○を記入した場合は5問全部を無効とする。

【2】

①	②	③	④	⑤
27.1 %	18.3 %	A 社	17.0 %	15.3 %

⑥	⑦	⑧
1.6 回	1.2 回	A 社

【3】 問1

	分 析 指 標 名	× 4 年(前期)	× 5 年(当期)
a	経常収益経常利益率	① 1.0%	② 1.3%
b	総資産当期純利益率	③ △0.8%	④ 0.5%
c	総資産経常利益率	⑤ 0.9%	⑥ 1.4%
d	営業資産営業利益率	⑦ 1.5%	⑧ 1.8%
e	使用資産経常利益率	⑨ 0.9%	⑩ 1.4%
f	固定資産回転率 (総収益対固定資産)	⑪ 1.0 回	⑫ 1.3 回

問2

①	②	③	④	⑤
イ	イ	ウ	イ	ア
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
ア	ア	イ	ア	ウ

問3

エ

問4

ウ、オ

問5

エ

【4】

①	②	③	④	⑤
ア	ア	20,064 百万円	5,625 百万円	△30.6 %

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
△152.4 %	イ	30.3 %	24.8 %	財務

⑩漢字で正解とする

【5】

問1

①	②	③	④	⑤
272.9 円	264.9 円	S 社	18.0 倍	18.5 倍

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
S 社	0.9 倍	2.1 倍	T 社	S 社

問2

配当性向	
S 社	T 社
43.9 %	45.9 %

問3 (1)

ROE	
S 社	T 社
5.2 %	11.5 %

(2)

①	②	③	④	⑤
イ	ア	ア	イ	イ

【1】

(1) ○

財務諸表分析の方法で、ある年度を基準年度として、時系列的な比較を行う方法を趨勢分析といいます。
なお、趨勢分析は比率を用いて分析する比率法の一つです。

(2) 短

売上債権回転率が高くなるほど、売上債権回転期間は短くなります。

(3) ○

流動比率は $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ で、当座比率は $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$ で求めることが出来ます。なお、当座資産とは、流動資産のうち、

現金預金、受取手形、売掛金及び有価証券が該当します。

(4) 営業外

売買目的で保有している株式の評価損益は、営業外損益の区分に表示されます。

(5) 株主資本等変動計算書

会社法における財務諸表を計算書類といいます。これには貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表が含まれますがキャッシュ・フロー計算書は含まれません。

【2】金額単位：百万円

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}}$$

$$\text{A社：当期純利益} = 2,300 - 1,400 - 350 + 10 - 50 + 5 - 3 - 119 = 393$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{393}{(1,400 + 1,500) \div 2} \times 100 = 27.10 \cdots \div \mathbf{27.1 (\%)} \cdots \textcircled{1}$$

$$\text{B社：当期純利益} = 2,400 - 1,700 - 200 + 10 - 30 + 8 - 5 - 112 = 371$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{371}{(1,950 + 2,100) \div 2} \times 100 = 18.32 \cdots \div \mathbf{18.3 (\%)} \cdots \textcircled{2}$$

③ 総資産当期純利益率が高い **A (社)** の方が収益性に優れているといえます。

$$\text{総収益当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{売上高} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}$$

$$\text{A社：} \frac{393}{2,300 + 10 + 5} \times 100 = 16.97 \cdots \div \mathbf{17.0 (\%)} \cdots \textcircled{4}$$

$$\text{B社：} \frac{371}{2,400 + 10 + 8} \times 100 = 15.34 \cdots \div \mathbf{15.3 (\%)} \cdots \textcircled{5}$$

$$\text{総資産回転率 (総収益対総資産)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総資産}}$$

$$\text{A社：} \frac{2,300 + 10 + 5}{(1,400 + 1,500) \div 2} = 1.59 \cdots \div \mathbf{1.6 (\text{回})} \cdots \textcircled{6}$$

$$\text{B社：} \frac{2,400 + 10 + 8}{(1,950 + 2,100) \div 2} = 1.19 \cdots \div \mathbf{1.2 (\text{回})} \cdots \textcircled{7}$$

⑧ 利益率・回転率ともに A 社の方が高いため、総合的に判断すると **A (社)** の方が優れているといえます。

【3】金額単位：百万円

問1

- a. 経常収益経常利益率＝経常利益÷(売上高＋営業外収益)
×4年 $2,007 \div (192,954 + 1,014) \times 100 = 1.03\cdots \div 1.0 (\%)$
×5年 $3,247 \div (245,897 + 1,170) \times 100 = 1.31\cdots \div 1.3 (\%)$
- b. 総資産当期純利益率＝当期純利益÷総資産(期中平均)
×4年 $\triangle 1,855 \div \{(236,344 + 228,788) \div 2\} \times 100 = \triangle 0.79\cdots \div \triangle 0.8 (\%)$
×5年 $1,154 \div \{(228,788 + 230,074) \div 2\} \times 100 = 0.50\cdots \div 0.5 (\%)$
- c. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産(期中平均)
×4年 $2,007 \div \{(236,344 + 228,788) \div 2\} \times 100 = 0.86\cdots \div 0.9 (\%)$
×5年 $3,247 \div \{(228,788 + 230,074) \div 2\} \times 100 = 1.41\cdots \div 1.4 (\%)$
- d. 営業資産営業利益率＝営業利益÷営業資産(期中平均)
×4年 $3,031 \div \{(200,745 + 195,474^{*1}) \div 2\} \times 100 = 1.52\cdots \div 1.5 (\%)$
×5年 $3,459 \div \{(195,474^{*1} + 197,067^{*2}) \div 2\} \times 100 = 1.76\cdots \div 1.8 (\%)$
*1 ×4年期末営業資産：228,788－151－33,163＝195,474
*2 ×5年期末営業資産：230,074－668－32,339＝197,067
- e. 使用資産経常利益率＝経常利益÷使用資産(期中平均)
×4年 $2,007 \div \{(235,977 + 228,637^{*1}) \div 2\} \times 100 = 0.86\cdots \div 0.9 (\%)$
×5年 $3,247 \div \{(228,637^{*1} + 229,406^{*2}) \div 2\} \times 100 = 1.41\cdots \div 1.4 (\%)$
*1 ×4年期末使用資産：228,788－151＝228,637
*2 ×5年期末使用資産：230,074－668＝229,406
- f. 固定資産回転率(総収益対固定資産)＝総収益÷固定資産(期中平均)
×4年 $194,909^{*1} \div \{(195,124 + 184,081) \div 2\} = 1.02\cdots \div 1.0 (\text{回})$
×5年 $247,989^{*2} \div \{(184,081 + 184,897) \div 2\} = 1.34\cdots \div 1.3 (\text{回})$
*1 ×4年総収益：192,954＋1,014＋941＝194,909
*2 ×5年総収益：245,897＋1,170＋922＝247,989

問2

- ① (×5年) $245,897 \div (\times 4 \text{年}) 192,954 \times 100 = 127.4381\cdots \Rightarrow \text{イ}$
② (×5年) $245,897 \div (\times 1 \text{年}) 175,070 \times 100 = 140.4563\cdots \Rightarrow \text{イ}$
③ **ウ. 売上高売上総利益率は粗利率とも言われます。**
④ 売上高売上総利益率＝売上総利益÷売上高
(×4年) $16,937 \div 192,954 \times 100 = 8.77\cdots \div 8.8\%$
(×5年) $21,338 \div 245,897 \times 100 = 8.67\cdots \div 8.7\%$
よって、売上高売上総利益率は×4年 8.8%から×5年 8.7%へ**イ. 下降**しています。
⑤ 選択肢のうち、売上原価に分類されるのは**ア. 仕入コスト**です。なお、イ.各店舗の人的費は販売費及び一般管理費、ウ.支払利息は営業外費用に分類されます。
⑥⑦ 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高
⑥(×4年) $3,031 \div 192,954 \times 100 = 1.57\cdots \div 1.6\% \Rightarrow \text{ア}$
⑦(×5年) $3,459 \div 245,897 \times 100 = 1.40\cdots \div 1.4\% \Rightarrow \text{ア}$
⑧ 売上高営業利益率は×4年 1.6%から×5年 1.4%へ**下降**しています⇒**イ**
⑨ 売上高販売費及び一般管理費率＝販売費及び一般管理費÷売上高

$$(\times 4 \text{ 年}) 13,906 \div 192,954 \times 100 = 7.20 \cdots \approx 7.2\%$$

$$(\times 5 \text{ 年}) 17,879 \div 245,897 \times 100 = 7.27 \cdots \approx 7.3\%$$

よって、売上高販売費及び一般管理費率は×4年 7.2%から×5年 7.3%へ**ア. 0.1%**分悪化しています。

⑩ 企業の全体的・総合的な利益率を見る指標は**ウ. 総収益当期純利益率**です。

問3

ア. 売上総利益は×4年 16,937 から×5年 21,338 に増加しています。売上総利益の増加は、当期純利益を増加させることになるため、この記述は**正しい**と言えます。

イ. 有利子負債とそれに係る営業外費用を計算すると

$$\times 4 \text{ 年} : \text{有利子負債(短期借入金+長期借入金)} : 32,479 + 63,021 = 95,500$$

$$\text{有利子負債に係る営業外費用(支払利息)} : 1,112$$

$$\times 5 \text{ 年} : \text{有利子負債(短期借入金+長期借入金)} : 30,600 + 58,482 = 89,082$$

$$\text{有利子負債に係る営業外費用(支払利息)} : 898$$

よって、有利子負債および営業外費用が減少していることがわかります。有利子負債の減少は総資産の減少に、営業外費用の減少は当期純利益の増加に寄与するため、この記述は**正しい**と言えます。

ウ. 有形固定資産は×4年 86,904 から×5年 83,146 に減少しています。有形固定資産の減少は、総資産を減少させることになるため、この記述は**正しい**と言えます。

エ. 営業外収益区分の助成金収入が×4年 42 から×5年 40 に減少しています。これは当期純利益を減少させることになるため、この記述は**誤り**です。

以上より本問の答えは**エ**となります。

問4 ウ、オ

ア. × 仕入コストの削減は、売上原価の削減には影響を与えますが、販売費及び一般管理費に影響を与えません。

イ. × 食材調達戦略による価格抑制は、売上原価の削減には影響を与えますが、販売費及び一般管理費に影響を与えません。

ウ. ○ 各店舗のエネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの導入は、一般管理費の削減につながるため、販売費及び一般管理費のコントロールが一定程度成功しているといえます。

エ. × 長期借入金を繰り上げて返済し支払利息の支出を抑えても、支払利息は営業外費用であるため、販売費及び一般管理費に影響を与えません。

オ. ○ 各店舗のDX化を推進したことによる、パート・アルバイト従業員を中心にした勤務時間の業務改善は、販売費の削減につながるため、販売費及び一般管理費のコントロールが一定程度成功しているといえます。

問5

ア.	売上高(増加)	$245,897 \times 1\%$	$\approx$	2,459*
	売上原価(増加)	$224,559 \times 1\%$	$\approx$	△2,246
	販管費(増加)	$17,879 \times 10\%$	$\approx$	△1,788
	営業利益の増加			△1,575

*利益に与える影響がマイナスの場合は△を付している。以下の金額も同じ。

イ.	売上高(増加)	$245,897 \times 5\%$	$\approx$	12,295
----	---------	----------------------	-----------	--------

売上原価(増加)	$224,559 - 245,897 \times 1.05 \times 90.2\% *$	$\div$	$\triangle 8,330$
	* 平均値： $(87.8\% + 91.3\% + 91.6\%) \div 3 \div 90.2\%$		
販管費(増加)	$17,879 - 245,897 \times 1.05 \times 8.2\% *$	$\div$	$\triangle 3,293$
	* 平均値： $(8.1\% + 8.6\% + 8.0\%) \div 3 \div 8.2\%$		
営業利益の増加			672
ウ. 売上高(増加)	$245,897 \times 5\%$	$\div$	12,295
売上原価(増加)	$224,559 - 245,897 \times 1.05 \times 91.6\% *$	$\div$	$\triangle 11,945$
	* 資料Ⅱより		
販管費(増加)	$17,879 - 245,897 \times 1.05 \times 8.6\% *$	$\div$	$\triangle 4,325$
	* 資料Ⅱより		
営業利益の増加			$\triangle 3,975$
エ. 売上高(増加)	$245,897 \times 8\%$	$\div$	19,672
売上原価(増加)	$224,559 \times 5\%$	$\div$	$\triangle 11,228$
販管費(増加)	$17,879 \times 1\%$	$\div$	$\triangle 179$
営業利益の増加			8,265

以上より、来期最も営業利益が高くなる方針は**エ**です。

【4】 金額単位：百万円

問1

① $ROA = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(期末)}}$: A 社 $57,907 \div 619,819 \times 100 = 9.34\cdots \div 9.3\%$

B 社 $4,536 \div 129,253 \times 100 = 3.50\cdots \div 3.5\%$

$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本(期末) + その他の包括利益累計額(期末)}}$

: A 社 $57,907 \div (453,069 + \triangle 3,776) \times 100 = 12.88\cdots \div 12.9\%$

B 社 $4,536 \div (56,394 + 10,255) \times 100 = 6.80\cdots \div 6.8\%$

いずれも A 社の方が高い $\Rightarrow$ **ア. A 社**

② 自己資本比率 $= \frac{\text{株主資本} + \text{その他の包括利益累計額}}{\text{総資産}}$: A 社 $(453,069 + \triangle 3,776) \div 619,819 \times 100 = 72.48\cdots \div 72.5\%$

B 社 $(56,394 + 10,255) \div 129,253 \times 100 = 51.56\cdots \div 51.6\%$

よって A の方が高い。 $\Rightarrow$ **ア. A 社**

③ A 社のフリー・キャッシュ・フロー

〈資料2〉要約連結キャッシュ・フロー計算書より

$43,131 + \triangle 23,067 = 20,064$ 百万円

④ B 社のフリー・キャッシュ・フロー

〈資料2〉要約連結キャッシュ・フロー計算書より

$9,006 + \triangle 3,381 = 5,625$ 百万円

⑤ A 社の当期純利益キャッシュ・フロー比率

$$\frac{\text{現金及び現金同等物の増減額}}{\text{当期純利益}} = \triangle 17,726 \div 57,907 \times 100 = \triangle 30.61\cdots \approx \triangle 30.6\%$$

- ⑥ B社の当期純利益キャッシュ・フロー比率

$$\frac{\text{現金及び現金同等物の増減額}}{\text{当期純利益}} = \triangle 6,912 \div 4,536 \times 100 = \triangle 152.38\cdots \approx \triangle 152.4\%$$

- ⑦ A社とB社の現金及び現金同等物の増減額を見てみると、ともに減少であるためイ. 減少が入ります。

- ⑧ A社の流動負債営業キャッシュ・フロー比率

$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} = 43,131 \div 142,506 \times 100 = 30.26\cdots \approx 30.3\%$$

- ⑨ B社の流動負債営業キャッシュ・フロー比率

$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} = 9,006 \div 36,338 \times 100 = 24.78\cdots \approx 24.8\%$$

- ⑩ キャッシュ・フロー計算書は、営業活動、投資活動、財務活動の3つの区分から成る計算書なので、財務が入ります。

【5】

問1

① $15,553 \text{ 百万円} \div 57,000,000 \text{ 株} = 272.85\cdots \approx 272.9 \text{ 円}$

② $28,077 \text{ 百万円} \div 106,000,000 \text{ 株} = 264.87\cdots \approx 264.9 \text{ 円}$

③ $\Rightarrow$ **S社**

④ $4,911 \text{ 円} \div 272.9 \text{ 円} = 17.99\cdots \approx 18.0 \text{ 倍}$

⑤ $4,911 \text{ 円} \div 264.9 \text{ 円} = 18.53\cdots \approx 18.5 \text{ 倍}$

⑥ $\Rightarrow$ **S社**

⑦ $4,911 \text{ 円} \div (297,826 \text{ 百万円} \div 57,000,000 \text{ 株}) = 0.93\cdots \approx 0.9 \text{ 倍}$

⑧ $4,911 \text{ 円} \div (244,893 \text{ 百万円} \div 106,000,000 \text{ 株}) = 2.12\cdots \approx 2.1 \text{ 倍}$

⑨ $\Rightarrow$ **T社**

⑩ $\Rightarrow$ **S社**

問2

配当性向 = 配当金総額 ÷ 当期純利益

S社 $(119.8 \text{ 円} \times 57,000,000 \text{ 株}) \div 15,553 \text{ 百万円} \times 100 = 43.90\cdots \approx 43.9\%$

T社 $(121.6 \text{ 円} \times 106,000,000 \text{ 株}) \div 28,077 \text{ 百万円} \times 100 = 45.90\cdots \approx 45.9\%$

問3

(1) ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 株主資本(期中平均)

S社 $15,553 \text{ 百万円} \div \{(297,826 \text{ 百万円} + 297,826 \text{ 百万円}) \div 2\} \times 100 = 5.22\cdots \approx 5.2\%$

T社 $28,077 \text{ 百万円} \div \{(244,893 \text{ 百万円} + 244,893 \text{ 百万円}) \div 2\} \times 100 = 11.46\cdots \approx 11.5\%$

(2)

① $15,553 \text{ 百万円} \div 529,579 \text{ 百万円} \times 100 = 2.93\cdots \approx$ **イ. 2.9%**

② $28,077 \text{ 百万円} \div 1,003,432 \text{ 百万円} \times 100 = 2.79\cdots \approx$ **ア. 2.8%**

③ $529,579 \text{ 百万円} \div \{(297,826 \text{ 百万円} + 297,826 \text{ 百万円}) \div 2\} = 1.77\cdots \approx$ **ア. 1.8回**

④ $1,003,432 \text{ 百万円} \div \{(244,893 \text{ 百万円} + 244,893 \text{ 百万円}) \div 2\} = 4.09 \cdots \approx \text{イ. 4.1 回}$

⑤ $\Rightarrow \text{イ. 株主資本回転率}$